



スイス連邦

Swiss Confederation

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 4.1万平方キロメートル(九州本島よりやや大きい)
- 2.人口 746万人(2006年)
- 3.首都 ベルン(人口約12万人)
- 4.民族 主としてゲルマン民族(外国人約20%)
- 5.言語 独語(63.7%)、仏語(19.2%)、伊語(7.6%)、
レート・ロマンシュ語(0.6%)、その他(8.9%)
- 6.宗教 カトリック約41%、プロテスタント約35%
- 7.通貨 スイスフラン
為替レート 1スイスフラン=約100円(2007年8月現在)
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S
- 8.査証(ビザ) 査証免除取極(1957年)
- 9.在留邦人数 6,887人(2005年10月)
- 10.在日当該国人数 1,408人(2005年8月)
- 11.電源 220 V 50 Hz
- 12.国際電話 国番号 41 国際通話コード 0
- 13.シガレット 小売価格 2.92 US\$ (20本当り)
税率 59.0%
製造数量 37,550 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



14.略史

年月	略史
1291年	スイス誓約同盟
1815年	欧州列強がウィーン会議でスイスの永世中立を承認。
1848年	連邦憲法制定(1999年4月に現憲法に改正) 連邦内閣樹立
1960年	EFTA加盟
1973年	ECと自由貿易協定締結
1992年5月	EC加盟申請提出
1992年12月	国民投票でEEA(欧州経済地域)協定批准を否決
2002年9月	国連加盟を国民投票で可決(190番目の加盟国)
1999年6月	EUと第1次二国間協定を締結 (政府調達、農産品市場へのアクセス自由化等7分野)
2004年6月	EUと第2次二国間協定を締結 (詐欺対策、加工農産品等9分野)

15.在外大使館・領事館

在スイス日本国大使館
Embassy of Japan in Switzerland
Engenstrasse. 53, 3012 Bern
Tel: 031 300 22 22 / Fax: 031 300 22 56

在ジュネーブ日本国総領事館
Consulat General du Japon a Geneve
CONSULAT GENERAL DU JAPON A GENEVE, 80-82, rue de Lausanne,
1202 GENEVE, SUISSE
TEL (022) 716 - 9900 FAX (022) 716 - 9901

16.駐日大使館・領事館

スイス大使館
Embassy of Switzerland in Japan
〒106-8589 港区南麻布5丁目9-12
電話: 03-5449-8400

在大阪スイス総領事館
Consulate-General of Switzerland in Osaka
〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目2-5 堂北ダイビル7階
電話: 06-6344-7671
管轄区域: 中部(山梨、新潟、長野、静岡を除く)、近畿、中国、四国、九州、沖縄

政治体制・内政

- 1.政体 連邦共和制(26の州(カントン)により構成される)
- 2.元首 ミシュリン・カルミ=レ大統領(兼外務大臣)(社会民主党)(2007年1月就任、任期1年)
- 3.議会 2院制(上院(全州議会)46議席、下院(国民議会)200議席)
- 4.政府 (1)首相 なし
(2)外相 ミシュリン・カルミ=レ

5.内政

(1)政治体制

連邦議会は二院制で、国民代表の国民議会(200議席)と州代表の全州議会(46議席)で構成される。

連邦議会の選挙は4年ごとに行われる。

内閣(連邦参事会)は、連邦議会によって選出される7人の閣僚(Federal Councillor)で構成される。

7人はそれぞれ各省の大臣を務め、その中の1人が大臣兼任のまま、任期1年の大統領となる。

スイスの連邦大統領は、閣僚7名が1年ごとに交替で務める輪番制(毎年1月1日に就任)。

(2)最近の政治情勢

1959年以降、スイスの連邦内閣は「魔法の法則」と呼ばれる暗黙の分配比率(社会民主党、自由民主党、キリスト教民主党がそれぞれ2名、国民党が1名)に従って構成されてきた。

1999年10月の連邦議会総選挙では、EU加盟反対、入国管理強化等を唱える右派政党の国民党が第4党から第2党に躍進、この結果を受けて、国民党への閣僚ポスト配分を1から2へ増やすことにつき議論がなされたが、結局、1959年以降の4党間の閣僚配分比率が維持されることとなった。2003年10月の連邦議会総選挙では、国民党が前回に引き続き、得票率、議席数ともに大きく伸ばし、第2党から第1党になった。

その結果、1959年以降維持されてきた主要4党内配分比率がはじめて再編成されることとなった(社会民主党、自由民主党、国民党がそれぞれ2名、キリスト教民主党が1名)。

(3)直接民主制

スイスの直接民主制度は、主として、イニシアティブ(国民提案制度)とレファレンダム(国民投票制度)の2つの制度からなる。

イニシアティブについては、連邦政府では、有権者10万人以上の署名を要件として、国民は連邦憲法の全面改正又は部分改正の提案を行うことが可能。

また、レファレンダムについては、連邦政府では、義務的レファレンダム(連邦憲法の改正等に際して必要)と任意的レファレンダム(有権者5万人の署名によって要求できる。)の2種類がある。

外交・国防

1.外交基本方針

(1)中立政策の維持と国際協調

(2)EUとの関係強化

(3)人道面に於ける積極的な国際貢献

2.軍事力(1995年に軍改革を実施)

(1)予算 約38.2億ドル(2005年)

(2)兵役 徴兵制

(3)兵力 21万人(戦時動員数)

(4)民間防衛 10.5万人(The Military Balance 2006)

経済(出典:スイス統計庁、連邦経済省、連邦関税庁、スイス国立銀行)

(1)実質GDP総額 3,733億ドル(2006年)

(2)一人当たりGDP 50,532ドル(2005年)

(3)実質GDP成長率 2.7%(2005-2006年)

(4)消費者物価上昇率 1.1%(2005-2006年)

(5)失業率 3.3%(2006年)

(6)主要産業 機械・機器、金融、観光

(7)貿易(2006年) 輸出 141,417百万ドル(機械・機器、化学製品、金属等)
輸入 132,115百万ドル(機械・機器、化学製品、自動車等)

*輸出は約60%、輸入は約80%が対EU諸国。

(8)通貨 スイスフラン(2007年8月現在、1スイスフラン=約100円)

(9)経常収支 59,894百万ドル(2005年)

(10)最近の経済概況

1990年代に入り景気後退局面にあったスイス経済は、スイスフラン高是正の進行と主要輸出先である欧州諸国経済の景気堅調による輸出増を背景に、1997年後半以降回復基調となり、2000年には3.6%の成長を達成。

2001年は世界経済の後退の影響により輸出の伸びが鈍化したこともあって1.0%に低下。

2002年については、輸出の増加が見られたが設備投資が大きく減退し、経済成長率は0.3%となった。

2003年については、下半期に初めて景気回復の兆しが見られたものの、暦年ベースで-0.3%のマイナス成長に陥った。

2004年以降は、好調な内需と、世界経済の回復を背景とする輸出の増大に支えられ、2005年は1.8%、2006年は2.7%の成長を見せた。

失業率は、1990年代後半には景気回復に伴って4%台から順次低下、景気の一時的加熱状況のため2000年には労働市場は逼迫傾向にあったが、2001年秋のスイス航空の破綻に伴う大量解雇や景気の低迷が影響し、2003年～2004年は失業率4%台を記録したが、その後の好調な経済を反映して2006年には3.3%まで下がった。

二国間関係

- 1.政治関係
- 2.経済関係

1864年に修好通商条約を締結。伝統的に友好関係。
 (1)貿易：従来より日本側の入超(2005年、財務省通関統計)
 対スイス輸出：2,377億円(乗用車、ビデオカメラ・デジタルカメラ等)
 対スイス輸入：5,571億円(腕時計、医薬品等)
 (2)投資：スイスの対日直接投資残高(2005年末)は、米、蘭、仏、独、加、英、香港に次ぎ第8位。
 日本からの直接投資残高：約1,021億円(2005年末)
 スイスからの直接投資残高：約2,659億円(2005年末)

3.文化関係

4.在留邦人数

6,887人(2005年10月)

5.在日スイス人

1,408人(2005年8月)

6.要人往来(抜粋)

(1)往

年月	要人名
1965年	常陸宮同妃両殿下
1969年	高松宮同妃両殿下
1971年	天皇皇后両陛下(当時)
1981年	鈴木総理(非公式)
1984年	三笠宮同妃両殿下
1987年	中曽根総理(ジュネーブ立ち寄り)
1988年	紀宮殿下(ベルン、ジュネーブお立ち寄り)
1989年	礼宮殿下(同上 4月及び11月)
1990年	中山外相(フェルバー外相と会談)
1994年9月	土井衆議院議長
1996年1月	高円宮同妃両殿下下スイス御訪問
1998年5月	経団連(団長：樋口副会長)
1999年10月	深谷通産大臣(WTO非公式会合)
2000年5月	天皇皇后両陛下下スイスお立ち寄り
2001年1月	谷津農水相 橋本行革担当相(グローバル・エイジング・イニシアチヴ出席) 森総理(ダボス会議出席)
2002年9月、10月	皇后陛下下スイス御訪問 (国際児童図書評議会創立50周年記念大会御出席)
2003年1月	竹中経済・金融担当相(ダボス会議)
2003年12月	麻生総務相(ジュネーブWSIS)
2004年7月	亀井農水相
2005年1月	島村農水相
2005年1月	中川経産相(ダボス会議出席)
2005年1月	谷川外務副大臣
2005年3月	小野寺政務官(国連人権委員会出席)
2005年7月	福島政務官(WTO一般理事会出席)
2005年10月	逢沢外務副大臣(南アジア地震被害支援閣僚級会合出席)
2006年12月	松島外務政務官

6.要人往来(抜粋)

(2)来

年月	要人名
1970年	グネーギ副大統領(大阪万博)
1983年	フルグラー経済相(外賓)
1984年	ゴージェ下院議員
1989年	フェルバー外相(大喪の礼)、 ドラミユラ大統領兼経済相(GATT非公式会合出席)
1990年	フェルバー外相(即位の礼)
1992年	オギ副大統領
1993年	コラー司法・警察相、ウーアシュブルング科学庁長官、 シュミットハルター国民議会議長
1996年10月	ドラミユラ大統領兼経済相
1997年11月	コッティ副大統領兼外相
1998年2月	オギ国防・市民防衛・スポーツ相(長野五輪)
2000年9月	ヴァセシャ通商代表(高級実務者招聘)
2002年6月	ダイス外相(外務省賓客)
2003年3月	ダイス経済相(WTO非公式閣僚会合)
2004年10月	ダイス大統領兼経済相
2005年4月	シュミット大統領兼国防・市民防衛・スポーツ相(万博賓客)
2006年12月	ゲルバー・SECO(経済事務局)長官
2007年7月	クシュバン副大統領兼内相

7. 二国間条約・取極

年月	略史
1911年	居住通商条約(1952年存続確認)
1920年	司法共助取極(1956年効力確認)
1953年	工業所有権保護協定
1955年	請求権解決に関する取極
1956年	航空協定
1957年	査証免除取極
1971年	租税条約
2007年	科学技術協力協定

シガレットメーカー

British American Tobacco Switzerland S.A.	B.A.T.
Eichenberger & Erismanan AG,	
General Organisation of Tobacco	
Hongta Switzerland Ltd.	
HTS Hongta Switzerland Ltd	
JT International AG	Japan Tobacco
Philip Morris Europe SA EU Region	Philip Morris
Philip Morris International Inc.	
Villiger Sons LTD., Cigar Manufacturere	
A Wuhrmann & Cie AG Cigarrenfabrik	
Brissago SA Fabbrica Tabacchi	
British American Tobacco Switzerland	B.A.T.
Burger Sohne AG Burg Cigarrenfabriken	Dannemann
Dannemann AG	
Eichenberger & Erismanan AG	
F Fischer AG	
Heiz & Co	
JT International SA	Japan Tobacco
Philip Morris International Management SA	Philip Morris
Philip Morris Products SA	Philip Morris
Villiger Sohne AG	